

平成 26 年の有効求人倍率と過去との比較

平成 26 年の有効求人倍率は 1.09 倍となり、平成 21 年の 0.47 倍から 0.62 ポイントと大幅な上昇を示し、前回のピークであった平成 18 年の 1.06 倍を超えた。

こうした有効求人倍率の上昇を、過去の数値の動きと比較し、分析する。

1. 前回のピークを超えた有効求人倍率

有効求人倍率は、平成 21 年の 0.47 倍から継続的に上昇し、平成 26 年には 1.09 倍となった。1.09 倍は、前回のピークである平成 18 年の 1.06 倍を超え、平成 2 年及び平成 3 年の 1.40 倍に次ぐ水準である（図 1）。

（参考：有効求人倍率上昇過程でのピーク）

- ①昭和 48 年の 1.76 倍
- ②昭和 45 年の 1.41 倍
- ③平成 2 年の 1.40 倍
- ④平成 26 年の 1.09 倍
- ⑤平成 18 年の 1.06 倍

※ピーク時の水準の高さの順位

2. 求人倍率の上昇を牽引する求人の増加

今回の有効求人倍率の上昇の大きさ（「平成 21 年から 26 年まで」の上昇ポイント）は、0.62 ポイントで、上昇期間にそれぞれ違いはあるものの、「昭和 61 年から平成 2 年まで」の 0.78 ポイント、「昭和 40 年から 45 年まで」の 0.77 ポイント、「昭和 46 年から 48 年まで」の 0.64 ポイントに次ぐものであり、バブル崩壊以降では最も大きな上昇ポイントとなった。

また、今回の有効求人倍率の上昇過程では、「平成 21 年から 26 年まで」に有効求人数は 130.9 万人から 227.7 万人に 96.8 万人増加し、有効求職者数は 276.2 万人から 209.3 万人に 67.0 万人減少した。なお、「平成 21 年から 26 年まで」の有効求人の増加率は 5 年間で 73.9%増であり、「昭和 40 年から 45 年まで」の 5 年間の 89.9%増に次ぐ大きな値となっている（図 2、表 3）。

有効求人倍率の上昇ポイントを求人増加の要因と求職減少の要因に分解してみると、「平成 21 年から 26 年まで」の求人増加要因は、かつての高度経済成長期に比べれば小さいものの、前回の「平成 14 年から 18 年まで」に比べれば大きく、寄与率で見れば、「昭和 61 年から平成 2 年まで」、「平成 14 年から 18 年まで」のいずれよりも大きい（図 4）。

3. 今後に期待される正社員求人の増加

有効求人数増加の内訳を常用的フルタイムと常用的フルタイム以外の別で見ると、「昭和 46 年から 48 年まで」、「昭和 61 年から平成 2 年まで」、「平成 14 年から 18 年まで」、「平成 21 年から 26 年まで」で、常用的フルタイムの増加寄与は大きく、有効求人数全体の増加も大きくなっている。ただし、「平成 21 年から 26 年まで」の有効求人増加では、常用的フルタイムの増加寄与は相対的にみて小さく、寄与率で見れば、他に比べて値は小さい（図 5）。

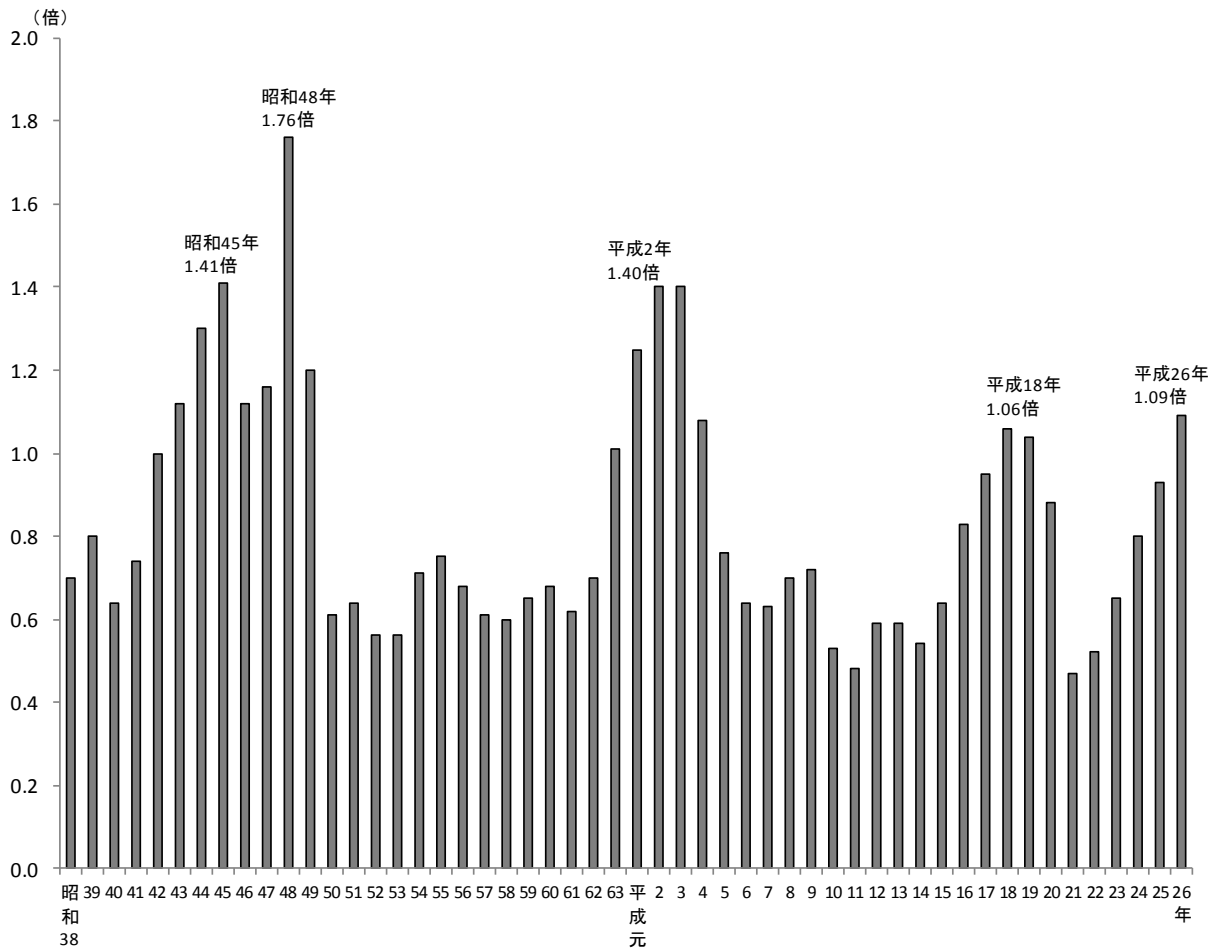
一方、平成 17 年以降については、常用的フルタイムの求人内訳として正社員の求人数をみることができる（表 6）。有効求人増加（対前年増加差）を正社員求人と正社員以外の求人に分けてみると、平成 22 年以降の求人増加における正社員以外の求人の寄与は大きい。平成 26 年には正社員求人が 6.3 万人増加し、平成 25 年の増加数（5.7 万人）を上回った。また、求人増加に対する正社員求人の寄与率も上昇している（図 7）。

一般に、就職率と充足率の動向をみると、景気回復に伴って就職率は上昇する一方、充足率は低下する傾向がある。近年においても、求人倍率の上昇のもとで、就職率は上昇し、充足率は低下している。また、充足率について、正社員求人の充足率と正社員以外の求人の充足率に分けてみると、平成 21 年から 23 年にかけては正社員以外の求人の充足率の方が正社員求人の充足率を上回っていたが、平成 24 年以降については、正社員求人の充足率の方が正社員以外の求人の充足率を上回っている。平成 21 年以降にみられた厳しい雇用失業情勢のもとで、正社員以外の求人でも、充足しやすい状況が生じたが、雇用情勢の改善に伴い、正社員以外の求人での充足は相対的に難しくなっていると考えられる（図 8）。

景気回復が持続する中で、求職者の就職をより促進し、企業の人手不足感を解消していくためにも、ハローワークに登録される求人において、さらなる正社員求人の増加が期待される。

問い合わせ先
職業安定局雇用政策課
宮崎 雄介
岸場 大輔 直通：03-3502-6770

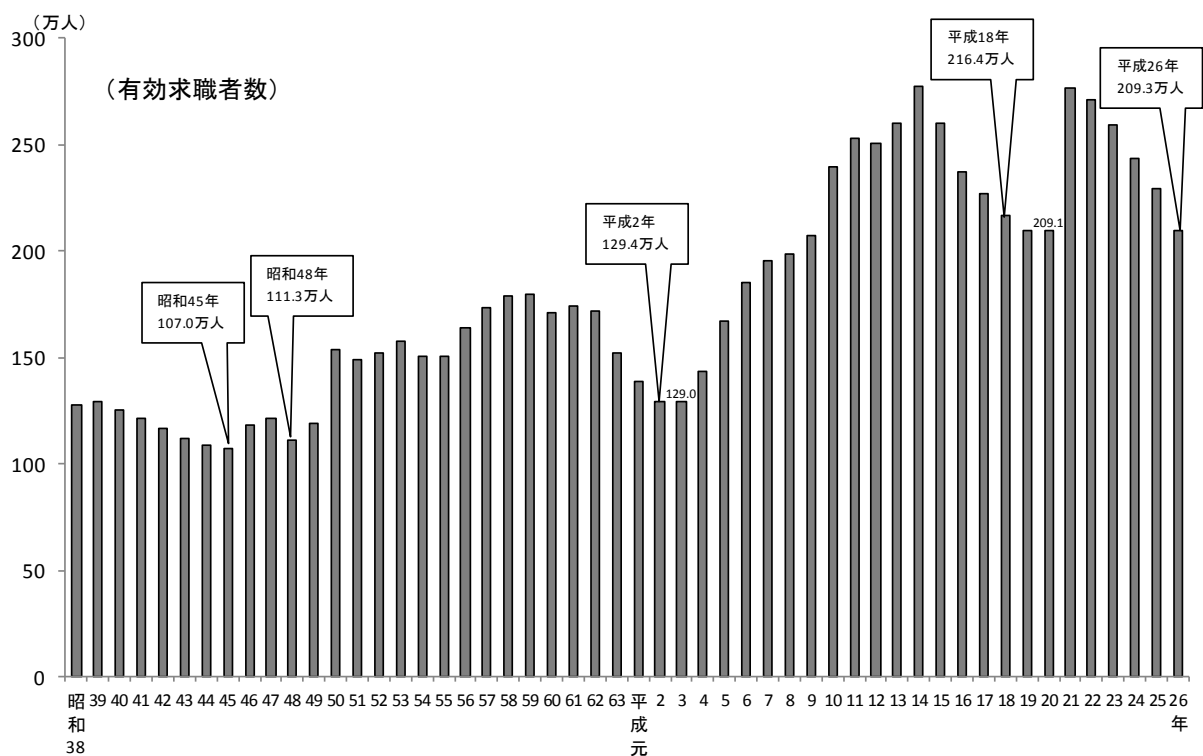
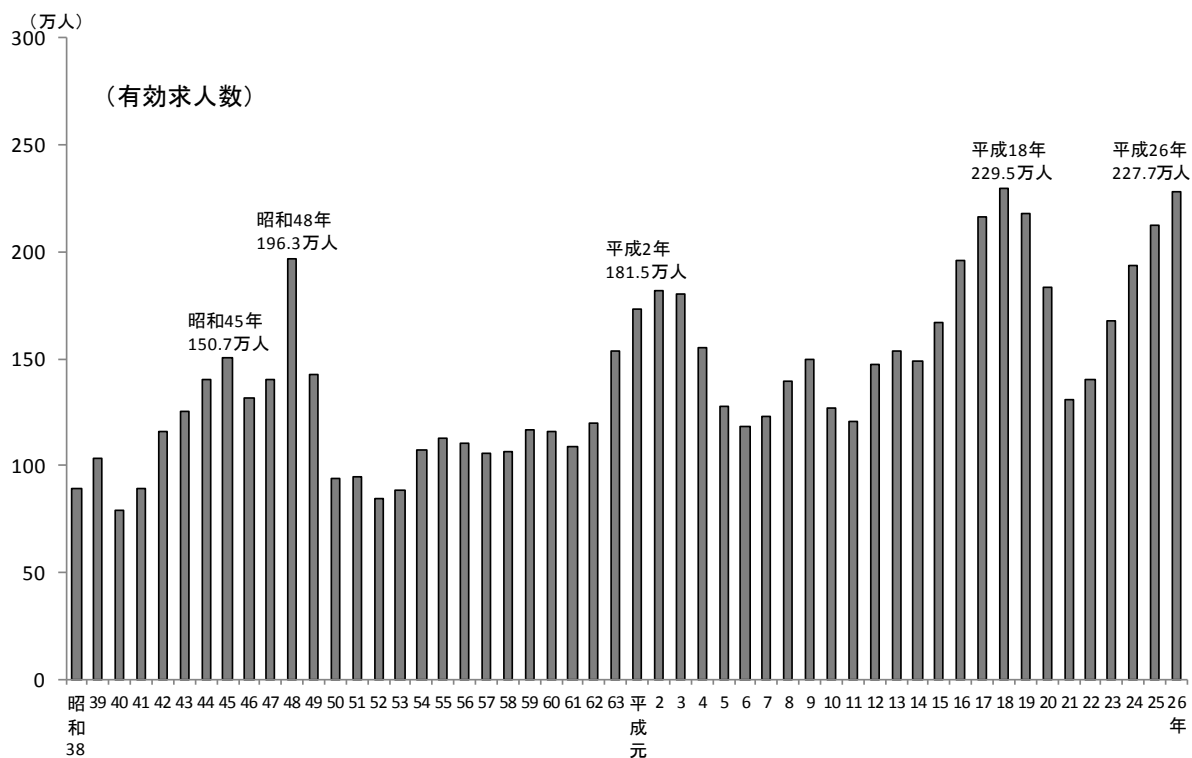
図1 有効求人倍率の推移



資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 有効求人倍率上昇過程での有効求人倍率のピークのうち上位5つについて数値を付した。

図2 有効求人人数と有効求職者数の推移



資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 図1で示した5つの年(有効求人倍率上昇過程での有効求人倍率のピークのうち上位5つの年)について有効求人人数、有効求職者数の実数を示した。

2) 有効求職者数については、有効求人倍率のピークの年が必ずしも有効求職者のボトムの年ではなく、平成3年の129.0万人、平成20年の209.1万人が、雇用情勢改善局面における最低値である。

表3 有効求人倍率上昇過程の求人数と求職者の変化

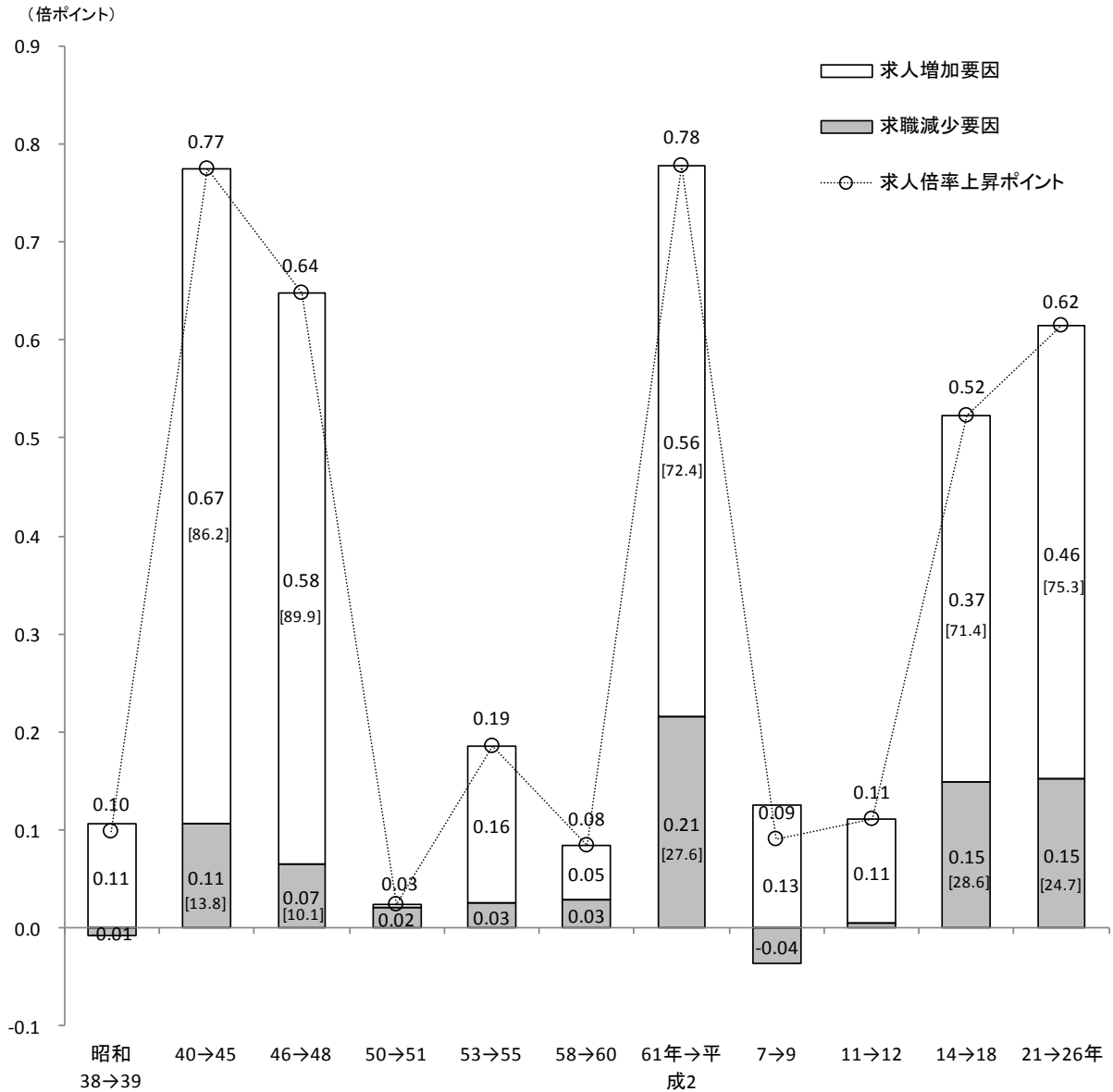
(単位: 倍、万人、%)

	有効求人倍率	有効求人数		有効求職者数	
	上段: 暦年の最低値 (変化差)	(変化差)	[変化率]	(変化差)	[変化率]
	下段: 暦年の最高値				
昭和38年	0.70	89.3		127.7	
	(0.10)	(13.7)	[15.4]	(1.5)	[1.2]
39	0.80	103.0		129.2	
40	0.64	79.4		124.9	
	(0.77)	(71.4)	[89.9]	(△ 18.0)	[△ 14.4]
45	1.41	150.7		107.0	
46	1.12	131.5		117.8	
	(0.64)	(64.8)	[49.3]	(△ 6.5)	[△ 5.5]
48	1.76	196.3		111.3	
50	0.61	94.3		153.6	
	(0.03)	(0.5)	[0.6]	(△ 4.9)	[△ 3.2]
51	0.64	94.8		148.7	
53	0.56	88.5		157.4	
	(0.19)	(24.3)	[27.4]	(△ 6.7)	[△ 4.3]
55	0.75	112.8		150.7	
58	0.60	106.8		179.1	
	(0.08)	(9.3)	[8.7]	(△ 8.4)	[△ 4.7]
60	0.68	116.1		170.7	
昭和61	0.62	108.6		174.0	
	(0.78)	(72.9)	[67.2]	(△ 44.6)	[△ 25.6]
平成2	1.40	181.5		129.4	
平成7	0.63	123.3		195.4	
	(0.09)	(26.0)	[21.1]	(11.7)	[6.0]
9	0.72	149.3		207.1	
11	0.48	120.7		253.0	
	(0.11)	(26.6)	[22.0]	(△ 2.3)	[△ 0.9]
12	0.59	147.3		250.7	
14	0.54	148.6		276.8	
	(0.52)	(80.8)	[54.4]	(△ 60.4)	[△ 21.8]
18	1.06	229.5		216.4	
21	0.47	130.9		276.2	
	(0.62)	(96.8)	[73.9]	(△ 67.0)	[△ 24.3]
26	1.09	227.7		209.3	

資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) この表は、暦年値のみ有効求人倍率が継続して上昇する過程における、有効求人倍率の上昇ポイントの大きさについてみたものである。
- 2) 平成2年の有効求人倍率は平成3年の値と同じであるが、1)に記したように有効求人倍率上昇過程における最高値という観点から、平成2年の値を最高値とした。
- 3) 有効求人倍率の上昇過程は、景気基準日付における第5循環の拡張過程(昭和37年11月から39年10月まで)から第14循環の拡張過程(平成14年2月から20年2月まで)までは、概ね景気拡張過程に対応している。ただし、第15循環の拡張過程(平成21年4月から24年4月(暫定)まで)以降については、暦年値のみ有効求人倍率に低下がみられないため、平成21年から26年を一貫して有効求人倍率の上昇過程とした。
- 4) 有効求人数、有効求職者数は月平均値である。
- 5) ()内は有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数の変化差である。
- 6) []内は有効求人数、有効求職者数の変化率(百分率)である。

図4 有効求人倍率上昇過程における上昇ポイントと寄与度分解



資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに作成

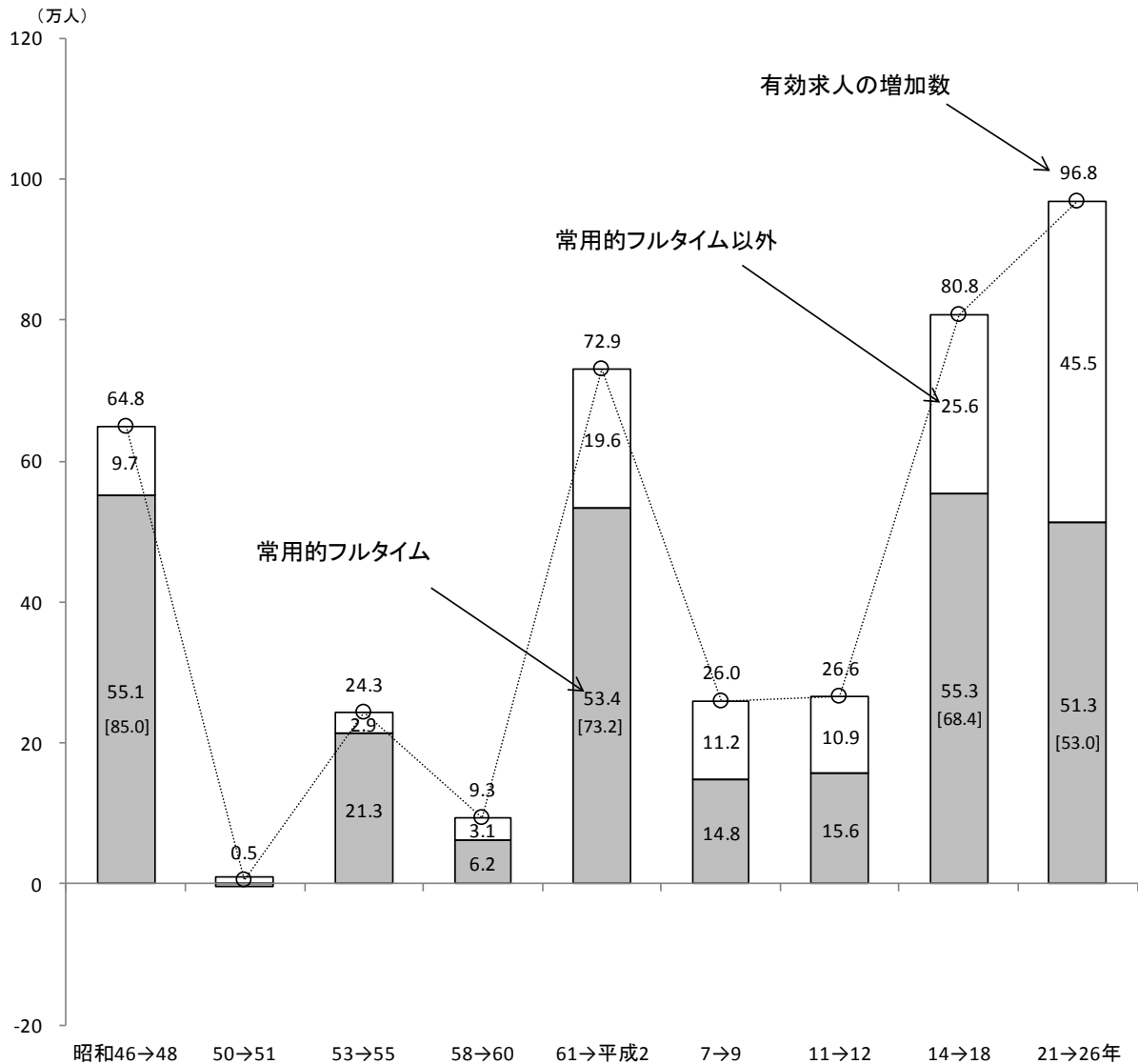
(注) 1) 求人増加要因と求職減少要因は次の要因分解式に基づいて算出している(O: 有効求人数、A: 有効求職者数)。

$$\Delta \left(\frac{O}{A} \right) = \underbrace{\frac{1}{A+\Delta A} \cdot \Delta O}_{\text{求人増加要因}} - \underbrace{\frac{O}{A(A+\Delta A)} \cdot \Delta A}_{\text{求職減少要因}}$$

2) 1)の計算にあたっては、有効求人数、有効求職者数はそれぞれの月平均値の実数を用いたが、求人倍率の上昇ポイントの数値表記は下2桁の公表値によって計算したものによった。

3) 求人倍率上昇ポイントが大きかったもの(0.52ポイント以上のもの)について寄与度の下に[]で寄与率を付した。

図5 有効求人倍率上昇過程の有効求人増加の内訳



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注)
- 有効求人数は「一般」の有効求人数であり、「常用」(雇用契約において雇用期間を定めないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの)と「臨時・季節」(臨時とは雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているもの、季節とは季節的な仕事に就労するか季節的な余暇を利用して一定期間を定めて就労するもの(期間は4か月未満、4か月以上を別を問わない))を合わせたもの。
 - 常用的フルタイムとは「パートタイムを除く常用」である。なお、「パートタイム」は一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間と比して短いもので、パートタイム労働者を除いた労働者がフルタイム労働者である。
 - 常用的フルタイム以外とは、1)の「一般」から2)の「常用的フルタイム」を除いたもの。
 - 昭和44年以前の「常用」には「フルタイム」と「パートタイム」の区別がないため、昭和45年以降の有効求人倍率の上昇過程について内訳を示した。
 - 有効求人数の増加の大きい4つの期間については、常用的フルタイムの増加寄与度の下に[]で寄与率を付した。

表6 有効求人数の内訳

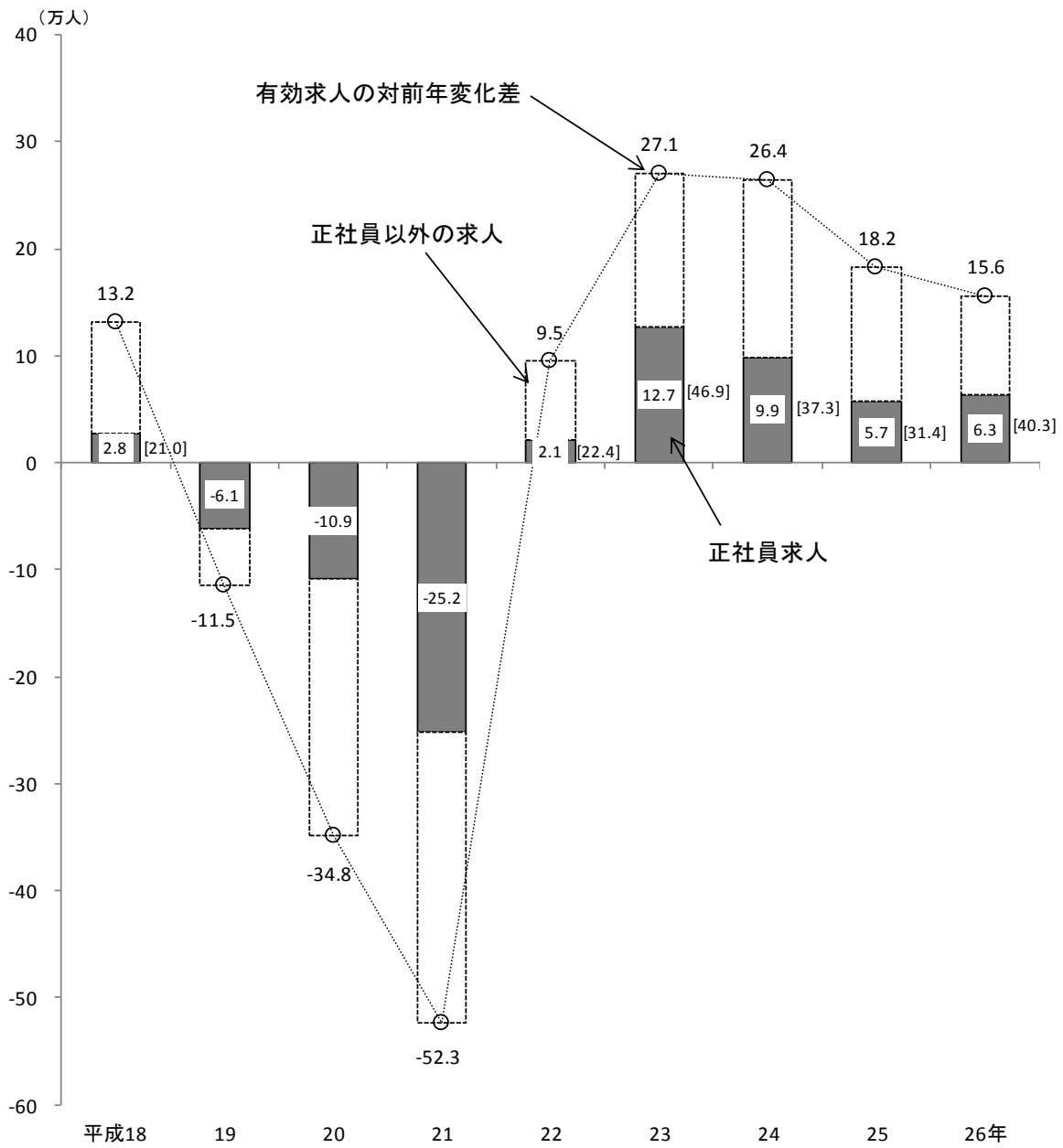
(単位:万人、%)

	有効求人数		
		常用的フルタイム	
		正社員	
平成17年	216.3 (20.7)	139.5 (13.6)	98.4 (-)
平成18年	229.5 (13.2)	147.2 (7.7)	101.2 (2.8)
平成19年	218.0 (△ 11.5)	138.1 (△ 9.1)	95.0 (△ 6.1)
平成20年	183.2 (△ 34.8)	114.2 (△ 23.9)	84.2 (△ 10.9)
平成21年	130.9 (△ 52.3)	76.3 (△ 37.9)	59.0 (△ 25.2)
平成22年	140.4 (9.5)	80.6 (4.3)	61.1 (2.1)
平成23年	167.4 (27.1)	97.9 (17.2)	73.8 (12.7)
平成24年	193.9 (26.4)	111.3 (13.5)	83.6 (9.9)
平成25年	212.1 (18.2)	119.4 (8.1)	89.3 (5.7)
平成26年	227.7 (15.6)	127.6 (8.2)	95.6 (6.3)

資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 有効求人数は「一般」の有効求人数であり、「常用」(雇用契約において雇用期間を定めないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの)と「臨時・季節」(臨時とは雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているもの、季節とは季節的な仕事に就労するか季節的な余暇を利用して一定期間を定めて就労するもの(期間は4か月未満、4か月以上を別を問わない))を合わせたもの。
- 2) 常用的フルタイムとは「パートタイムを除く常用」である。なお、「パートタイム」は一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間と比して短いもので、パートタイム労働者を除いた労働者がフルタイム労働者である。
- 3) ()内は対前年差である。
- 4) 正社員は常用的フルタイムの内数であり、平成16年11月から集計を始めた。このため、平成16年以前の数値は把握できない。

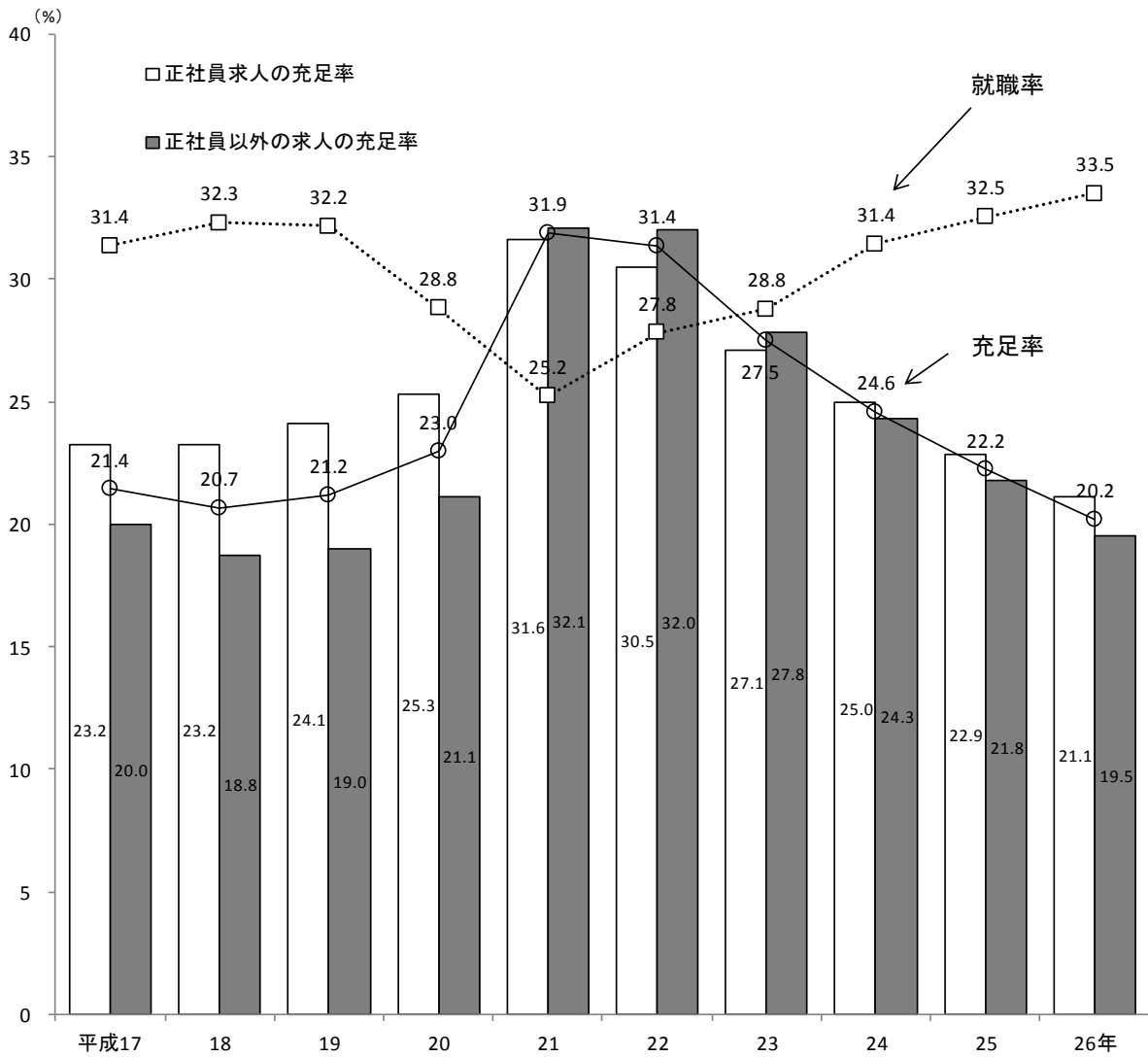
図7 有効求人の推移と内訳（対前年変化差）



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 棒グラフ右付けの[]内は有効求人増加に対する正社員求人寄与率である。

図8 就職率と充足率の推移



資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 就職率は就職件数を新規求職者数で除した百分率、充足率は就職件数を新規求人数で除した百分率である。